OS01-4　2030年を見据えた創薬の基盤整備

○玉起　美恵子[1,2]
[1]日本製薬工業協会，[2]アステラス製薬

製薬産業は革新的な新薬の創出によって健康で安心な社会の実現、先端的な研究開発活動により科学技術の発展、安定した担税力や雇用を通じ経済成長へ貢献している。しかしながら、製薬企業の研究開発費は増大するものの上市される新薬の数は減少するというイノベーションギャップが起こっている。これらを解決する手段として産学官連携を初めとするオープンイノベーションに期待が高まっている。

2013 年 6 月に日本経済の再生に向けて「日本再興戦略－JAPAN is BACK－」が閣議決定された。この中の 3 つのアクションプランの一つ、戦略市場創造プランのテーマ 1 として「国民の健康寿命の延伸」が挙げられ、「医療関連産業の活性化により、必要な世界最先端の医療等が受けられる社会に向け、医療分野の研究開発の司令塔機能の創設、医薬品・医療機器開発・再生医療研究を加速させる規制・制度改革などを実施」することが明記された。2030 年には「克服困難であったがん、認知症、自己免疫疾患の治療技術が向上し、がんの早期発見、早期治療および再発予防の推進により安心して社会生活が営め、早期発見と予防の進展により認知症患者増加率がゼロとなり、抜本的な治療技術の研究開発の進展が図られる」将来が描かれている。

創薬等医療分野における国の成長戦略に基づき、産学官が連携して革新的医薬品を創出し、アンメットメディカルニーズに応えていくことにより、より良い医療・健康社会の実現を期待したい。